

特別講演

## 自律したまち、新たな働き方、テクノロジーの「ミライ」を展望

「地域密着」を合言葉に、ICTを活用して地域の課題解決に取り組むNTT東日本グループ。2024年1月24日に開かれた「NTT東日本グループ 地域ミライ共創フォーラム2024」の特別講演では、数ある取り組みの中から3つのテーマを取り上げ、有識者とともにパネルディスカッションを行った



### 地域の特色を活かし 自律したまちのミライへ

NTT東日本グループでは、「課題先進国」とされる日本において地域の人々とともに、その地域ならではの資源を活かしつつ、自律した循環型のまちをつくり、さまざまな特色を活用した地域・企業をつなぐことで、新たな価値を創出することをめざしている。

特別講演の1つ目は「『キラリとひかる』まちのミライ」がテーマ。冒頭にNTT東日本の加藤咲子氏が登壇し、自律したまちをつくることへの思いと取り組みを語った。

長きにわたって事業を営むNTT東日本グループは、その長い歴史に裏付けられたICTサポート体制やデジタルソリューション、DX（デジタルトランスフォーメーション）人材供給などの豊富なリソース、ネットワーク基盤およびデジタル基盤（地域エッジ）などさまざまな技術基盤を有する。加藤氏は「これらのアセットを活用しつつ、スタートアップや大学・学術機関、地域コミュニティ・NPO、パートナー企業、地場産業といった地域の多様なプレーヤーと連携し、まちの魅力と活力を引き出すことで、自律したまちをつくっていきます」と宣言。その上で「そ

こで暮らす皆さまのサスティナブルとWell-Beingをめざしていきます」と今後のビジョンを示した。

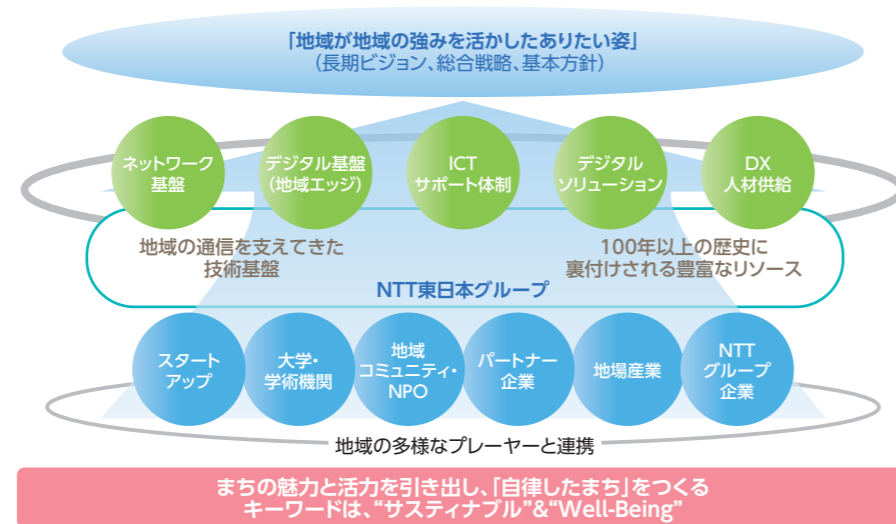
### “循環”を意識して まちのストーリーを描く

パネルディスカッションでは、北海道上士幌町の竹中貢氏、さとゆめの嶋田俊平氏、NTT東日本の澤出剛治氏の3人がパネリストとして登壇。進行役をForbes JAPANの谷本有香氏が務め、地域の特色を活かし、Well-Beingを実現するまちづくりをテーマに、さらに議論を深めていった。

数々のユニークな取り組みによって、

地方創生の好事例として知られる北海道上士幌町。竹中氏は「上士幌町においても、“循環”というキーワードを大事にしてきました。食糧や森林はもとより、人材の交流にもこれは当てはまります」と話す。世代間の循環、あるいは都市と地方の間の循環が途切れてしまえば、地域の発展は途絶えてしまう。「だからこそ上士幌町では、自分たちの地域のどんな特徴を捉えて、その価値を磨いていくのか、常に考え続けています。“循環”は至るところに存在します。それをどうやって形にしているのかをしっかりとストーリーを描いていくことこそ、最も重要だと考えます」

図●長年の経験や人的リソース、技術基盤などを活かして多様なプレーヤーと連携し、「自律したまちづくり」をめざす



と説いた。

地域と企業の関係性も近年大きく変化している。10年ほど前まではCSR（企業の社会的責任）の一環として企業が地域を支援するケースが一般的だったが、現在はその観点で企業の継続的な協力を得る



【講演者】  
 加藤 咲子氏  
 NTT東日本  
 執行役員  
 ビジネスイノベーション本部  
 副本部長



【パネリスト】  
 竹中 貢氏  
 北海道上士幌町  
 町長



【パネリスト】  
 嶋田 俊平氏  
 株式会社さとゆめ  
 代表取締役CEO



【パネリスト】  
 澤出 剛治氏  
 NTT東日本  
 ビジネスイノベーション本部  
 まちづくり推進部長



【モデレーター】  
 谷本 有香氏  
 Forbes JAPAN  
 執行役員  
 Web編集長

のは困難になっている。そのため、地方創生に関わる企業や自治体などのプレーヤーには、その「本気度」が強く問われるようになった。

山梨県小菅村などで地方創生事業を手掛ける嶋田氏は、「地域の課題に本気で向き合うことでビジネスは広がっていきます。本業から得られた利益の一部を使って支援するのではなく、本業そのものを通じて地方創生に携わり、さまざまなプロジェクトから利益を生み出していくという意気込みを持たなければ長続きしません」と指摘。地域と企業の双方にメリットがある状態こそ「地域循環型社会」と言える。

澤出氏は「地域のプロジェクトをけん引していく人材のリーダーシップが、自律したまちづくりの鍵を握っているのではないかと感じています」とした上で、「どこから、何から手をつけるべきかという観点では、地域の産業や経済を強くしていくところからスタートするのが最適であると考えています」と意見を述べた。

それぞれの地域内での共創を通じて魅力的なまちをつくり、循環しながら地域と人が互いにつながり合うことで、新たな価値が創出され、持続的な発展が可能となる。これによって日本は、世界に誇れる真の「課題解決先進国」になるのだろう。

### リモート&デジタルで 広がるワークスタイル

コロナ禍やテクノロジーの進歩で働き方は大きく変わった。さらに今後はどうに変化していくのか。2つ目の特別講演では「リモート&デジタルでひろがる働き方のミライ」をテーマとして、ワークスタイル変革によって社員も地域も、さらにクリエイティブになれるというビジョンを示した。

冒頭はNTT東日本の北村亮太氏による講演。オフィスに回帰する企業も増えている中で、今もリモートワークを継続しているNTT東日本のワークスタイル変革の歩みをベースに、「働き方のミライ」が企業や人にもたらす変化について語った。

北村氏は、ワークスタイルの変革によって「社員一人ひとりのWell-Beingを高めることで、創造力や生産性の向上につなげていきたい」との考えを示した。そのためには働きやすさと働きがいを感じられる仕組みづくりが欠かせない。「リモートワークを基本とする働き方、自己の成長を実感でき、適正な評価を受けられるような仕組みづくり、誰もが安心して活躍できるダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の3つに取り組んでいます」と、NTT東日本での取り組みを説明した。

中でも注目すべきは、「リモートワーク」と、自己の成長・適正な評価の仕組みづくりの一環として行っている「ダブルワーク/社外副業」の2つだ。

リモートワークについては、「働く場所」「住む場所」を自由に選択できる「リモートスタンダード」という制度を2022年7月より導入している。オフィスワークが中心の本社組織では96%の社員がこの制度の対象となっており、リモートワーク率は70%以上をキープしているという。

ダブルワーク/社外副業に関しては、本業の最大20%稼働を条件として運用を開始した制度で、ダブルワークについては約600人、社外副業についても約200人の社員がすでに実施中だ。これらの制度に関して北村氏は、「すべての人材が多様な能力・スキルを時間・場所にとらわれず発揮できる、デジタルを最大限活用したワークスタイルを実現することで、さまざまな地域の関係人口を増やし、企業だけでなく社会にとっても持続的な成長が可能となります」と説いた。

### サスティナブルな経営を 実現する働き方へ

続いて行われたパネルディスカッションでは、北村氏に加えて日本マイクロソフトの小柳津篤氏、みらいワー

■日経ビジネス

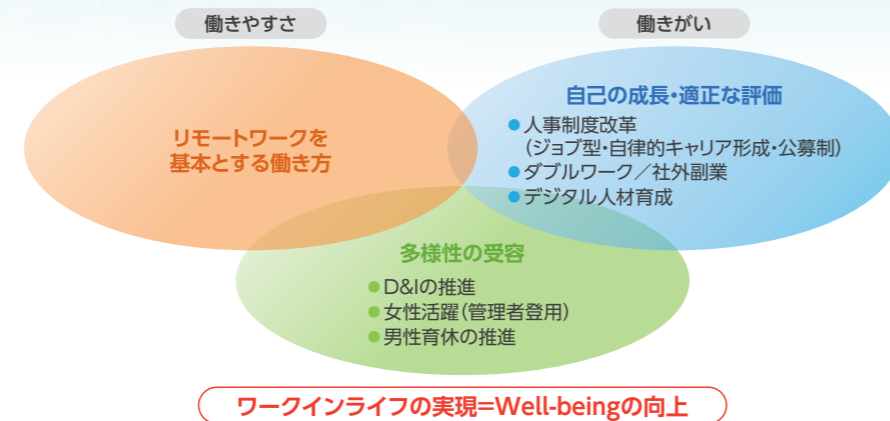
地域活性化と共同体の力

クスの岡本祥治氏が登壇。モデレーターを務めた八塩圭子氏の進行のもとで、議論を進めた。

「企業のサステナブルな経営を実現する働き方」というトピックで、小柳津氏が言及したのが、テクノロジー活用のあり方である。組織全体として生産性を高め、新たな価値を創出するためには社員同士のコミュニケーションを活性化させる必要がある。小柳津氏はこれを「3人寄せれば文殊の知恵」のことわざに例える。

このワークスタイルを実現するためにテクノロジーを使うのは有用だが、実はその前にもう1つやるべきことが

図●NTT東日本グループが掲げるワークスタイル変革の3本柱



ある、と小柳津氏。「決められたオペレーションを誤りなく、丁寧にやり遂げることが求められる仕事をテクノロジーでどのように置き換えていくのか。この問題を解決しておかない限り、めざすワークスタイルに向かうことはできません」と強調する。

また、「個人の多様な力を活かし、地域社会に還元することの喜び」というトピックで、働き方に対する価値観の変化を示したのが岡本氏である。「働き方には生活のための“ライスワーク”と自己実現のための“ライフワーク”があり、以前はライフワークに取り組むためには、フリーランスになるか、起業するほかに選択肢がありませんでした。ところが時代が変わったと感じるのは、今は企業に所属してライスワークを確保しつつ、同時にライフワークを満たせるようになりつつあります」との見解を示した。

人が持つ可能性は無限大であるとともに、日本をより良くしていきたい、地域を元気にしていきたい、あるいは自分の家庭を大事にしたいなど、それぞれに思いを持っている。そうした多様な価値観に応え、働く喜びに変えていくための選択肢を増やしていくことが、これからの企業に求められるワークスタイル変革のあり方に違いない。

### テクノロジーで地域をアップデートしていく

仮想空間技術や生成系AI(人工知能)など、通信インフラを取り巻く世界にはさまざまなテクノロジーが登場している。これらは地域にどう実装され、どのような新しい価値を創造していくのか。最後の特別講演では「テクノロジーでアップデートするミライ」と題し、地域におけるテクノロジー活用について議論が行われた。

講演者として登壇したNTT東日本の星野理彰氏が言及したのは、テクノロジーによる地域社会への貢献である。まだ通信がなかった昔、多くの人々の活動は地域の中だけで閉じていたが、今はオンラインや仮想空間を通じて、地域を超えてつながり合えるようになった。さらにメタバースやAIといったテクノロジーは、それぞれの地域が抱える問題に対する関心を広げ、社会全体の問題として捉えられるようにした。

星野氏はこうした現状を受け、「これはある意味で、地域において化学反応を起こす人の数を増やすのと同じ効果をもたらします。まさにテクノロジーによって地域社会を変えていけるのではないかと考えています」と語った。

そうした中で変化が生まれているの



[講演者]  
星野 理彰氏  
NTT東日本  
代表取締役副社長  
副社長執行役員



[パネリスト]  
室山 哲也氏  
日本科学技術  
ジャーナリスト会議  
会長



[パネリスト]  
松本 淳氏  
ジャーナリスト  
敬和学園大学  
人文学部 准教授



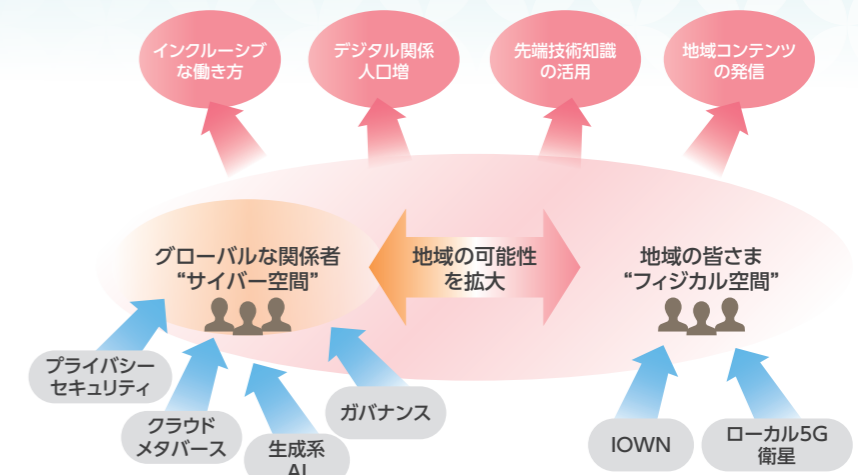
[モデレーター]  
海老原 孝氏  
NTT東日本  
執行役員  
デジタル革新本部長  
先端テクノロジー部長兼務

が、地域社会をアップデートするためのアプローチの方向性だ。

これまでNTT東日本グループでは、ネットワークや生成系AI、地域エッジ、エンジニアリング(通信・電力・建物・土木)、ローカル5G・衛星、DX技術など、保有するさまざまなテクノロジーにガバナンスを効かせ、安心安全を担保した上で提供し、地域社会に貢献するという考え方を持っていた。

ところが、実際にとるべきアプローチは、これとはまったく逆向きであることが浮き彫りになった。星野氏は「私たちから積極的に課題解決のアイデアを出し、そこに集まってくる人たちの

図●NTT東日本グループはテクノロジーを活用し、地域の可能性拡大に寄与していく



間で化学反応が起こる中から、私たちが提供すべき、本当に意味のあるテクノロジーのあり方が見えてくるのです」と意見を示すとともに、「地域社会をアップデートする取り組みは、地域の皆さまとの共創を通じて、テクノロジーをアップデートする取り組みそのものであることに気づきました」と強調。そうした共創の仲間を増やしていくことが、今後重要となる。

### 最新テクノロジーをどう活かしていくのか

後半のパネルディスカッションでは、日本科学技術ジャーナリスト会議の室山哲也氏と敬和学園大学の松本淳氏がパネリストとして加わり、NTT東日本の海老原孝氏による進行のもと、地域社会のアップデートに向けた取り組みについて語り合った。

室山氏は、仮想空間技術を使った地域との共創に向けて、地域側のカウンターパートの重要性を説いた。その理由について「NHKに在籍していたときに担当した東日本大震災の取材で感じたのですが、復興のプロデューサーが現地に入ってさまざまな課題を解決しようとする際に、カウンターパートがいる地域は復興が順調に進むのに対し

て、いない地域はなかなか進みませんでした。同じことが地域との共創でも言えるのではないのでしょうか」と自身の経験を踏まえた上で、「カウンターパートとなる人材をしっかり育て、地域の課題に根差した情報の交流を進めることが重要です。また、よく似た課題を持った別の地域とも相互に連携し、関係人口が広がっていくネットワークがあれば、共創はより強力に進んでいきます」と提言する。

さらに、バーチャルならではのメリットを説いたのが松本氏である。「関係人口というキーワードも挙げりましたが、地域との共創は一過性のものであっては意味がありません。協力者を集め、地域課題の解決につながる継続的な取り組みを支えていく基盤を作っていく意味で、やはりバーチャルコミュニティは非常に重要なハブになります」と松本氏は語る。

NTT東日本グループに対しても、地域社会に根差した息の長い取り組みが求められるところだ。

お問い合わせ

NTT東日本  
URL ● <https://business.ntt-east.co.jp/event/forum2024/>

講演のアーカイブ動画を配信中(2024/3/29まで)

